

報道関係各位

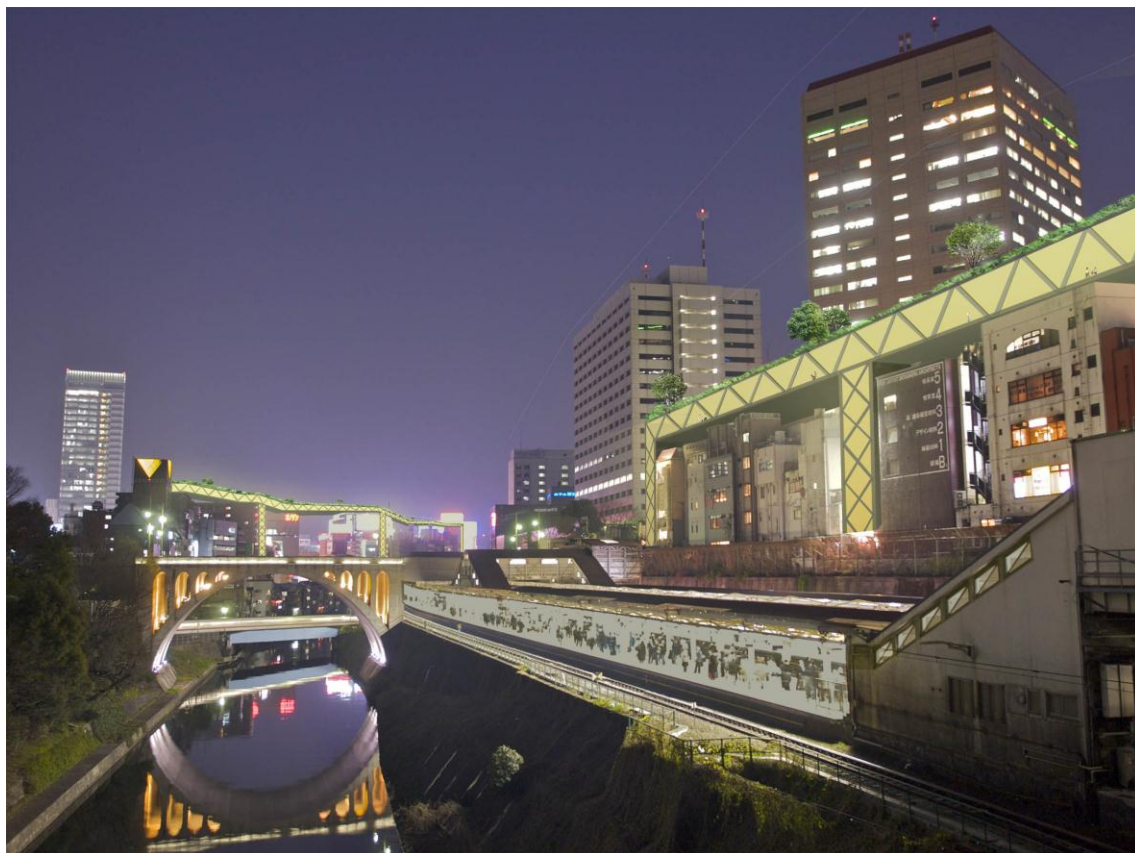
2011年09月26日

**日本建築学会主催「2011年度日本建築学会技術部門設計競技」にて佳作入選
～ 都市のロバスト性と冗長性 ー相互扶助制振システムの提案ー ～**

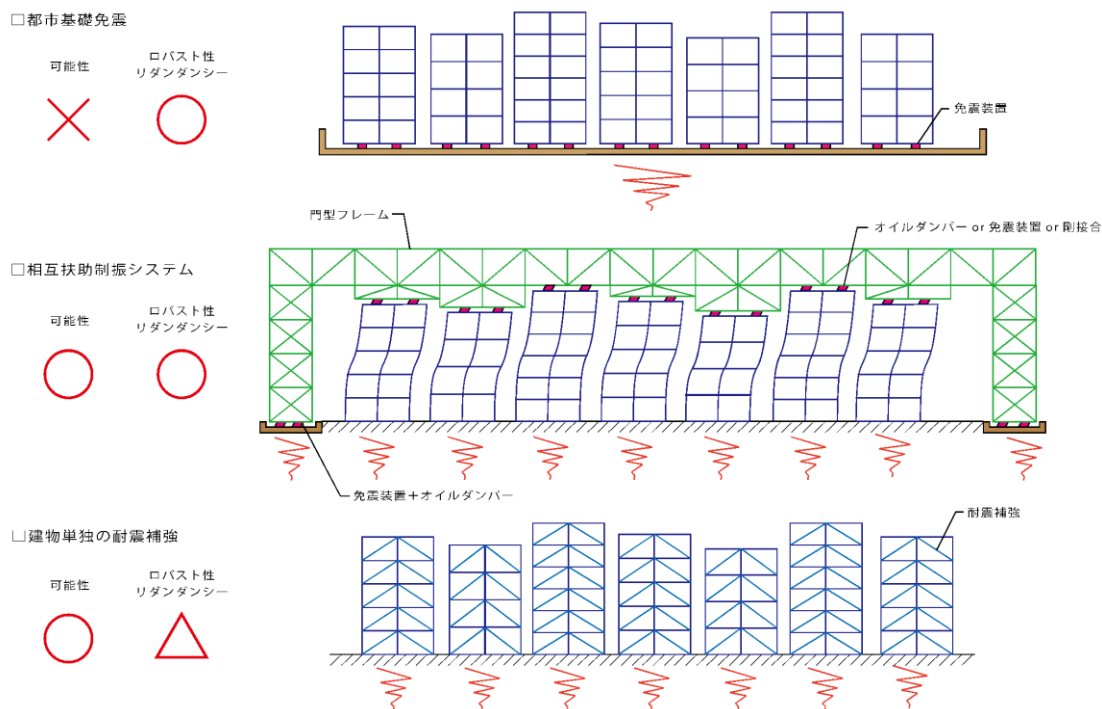
株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長 CEO：服部正太）は、社団法人日本建築学会の主催する 2011 年度日本建築学会技術部門設計競技「ロバスト性・冗長性を向上させた建物の構造デザイン」に応募し、応募総数 20 件の中から、書類選考による第一次審査、プレゼンテーションによる第二次審査を経て、佳作に入選いたしました。本件は、他の入選作を大手ゼネコンが占める中、唯一の設計事務所による入選となりました。

■ 提案の概略

本案は都心の古い雑居ビルが林立する歓楽街を対象として、ビル群の頂部を連結し、大地震に対して互いに助け合う「相互扶助制振システム」を提案しています。ロバスト性に関しては「地震力特性のばらつきに対する評価」、冗長性に関しては「地震力の再分配と被害の均質化・均等化の実現」と位置付けています。連結には脚部に免震装置とオイルダンパーを付した大型の門型フレームを用いています。門型フレームの上部には、都市のインフラストラクチャーの機能を持たせ、例えば屋上公園としての利用を図るものとしています。

【相互扶助制振システムのパース】

【相互扶助制振システムのイメージ図】



■ 受賞者

近藤吉治 (構造設計部 室長)
大西雄一郎 (構造設計部)
石塚広一 (構造設計部)
富澤徹弥 (構造設計部)
齋藤光広 (構造設計部)
中野修太 (構造設計部)
マテオ・アライ・アルベル (構造設計部)
篠原昌寿 (構造設計部)

■ 日本建築学会

社団法人日本建築学会 (会長：和田章氏) は、会員相互の協力によって、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発達をはかることを目的とする公益法人です。1886年 (明治19年) に創立されて以来今日にいたるまで、わが国建築界においてつねに主導的な役割をはたしてきました。

現在、会員は3万5千名余にのぼり、会員の所属は研究教育機関、総合建設業、設計事務所をはじめ、官公庁、公社公団、建築材料・機器メーカー、コンサルタント、学生など多岐にわたっています。

本会は、その目的を達成するため、調査研究の振興、情報の発信と収集、教育と建築文化の振興、業績の表彰、国際交流、提言・要望などの事業を幅広く実施しています。また、全国に9つの支部と36の支所を設けて、それぞれの地域に即した活動を展開しています。

■ 技術部門設計競技

【主催】

社団法人 日本建築学会 構造委員会

【募集内容】

- (1) 想定外の外乱に対しても、構造システムとして脆弱的破壊することなく必要機能を保持するような建築構造の提案を求める。
- (2) 想定する外力、ロバスト性・冗長性の定義とそれらを確保するための考え方、想定する損傷レベルや保持すべき機能等が明記されていること。
- (3) 基準法レベルの外乱に対する検討も行うことが望ましい。
- (4) 建物種別や想定条件は、応募者が自由に設定しても良い。
- (5) 既存建物・想定建物は問わない。

【審査員】

委員長：竹脇出（京都大学）

委員：大森博司（名古屋大学）

金箱温春（金箱構造設計事務所）

新宮清志（日本大学）

高田毅士（東京大学／応用力学運営委員会主査）

高田豊文（滋賀県立大学）

竹内徹（東京工業大学）

中島正愛（京都大学／構造委員会委員長）

中村尚弘（竹中工務店）

西谷章（早稲田大学）

濱本卓司（東京都市大学）

山中昌之（大林組）

<敬称略>

■ 構造計画研究所について

構造計画研究所は1959年の設立から現在まで、ネットワーク、情報通信、移動体通信分野から建設、製造分野に至る様々な分野で、最新のITを駆使したソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供してきました。さらにOR・シミュレーション手法を用いた工学・製造分野におけるコンサルティングサービスやマーケティング分野におけるコンサルティングサービスも行っています。また建設・環境分野における数値解析コンサルティングサービスや建築・構造設計分野でも強みを発揮しており、様々な業界に対し、多様なソリューションを提供しています。構造計画研究所の詳細情報はwebサイト<http://www.kke.co.jp>をご覧ください。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社構造計画研究所 広報担当 金弘宗、石橋敬久

TEL: 03-5342-1006 FAX: 03-5342-1053 e-mail: kkeinfo@kke.co.jp

※ 構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

※ 当社では、お客様やパートナーから発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。